

都道府県等における障害者雇用促進に係る支援施策（県単独事業）の概要一覧

1. 職場実習、訓練、インターンシップ等の推進
2. 新規雇用及び雇用継続に対する賃金助成、奨励金等
3. 職場定着・職場適応支援
4. 新たな障害者雇用事業の立ち上げ支援
5. 相談支援体制の整備
 - (1) 障害者就業・生活支援センター的な機能を有するもの
 - (2) 相談員等の配置により、職業相談、職場開拓等の強化を図るもの
 - (3) 無料職業紹介事業
 - (4) 地域の関係機関のネットワーク化を図るもの
6. 就職面接会の開催
7. 障害者雇用に関する普及・啓発
8. ITを活用した在宅就業の推進
9. 授産施設、作業所等に対する受注拡大、技術的支援
10. その他
11. 官公需における優遇制度

本資料に掲載されている支援施策については、平成17年5月から6月にかけて職業安定局障害者雇用対策課において実施した、各都道府県労働局に対する障害者雇用対策業務の推進に係るヒアリング等を通じて把握したものに基きまとめたものである。

平成17年7月11日

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課

都道府県・指定都市等における障害者雇用促進に係る支援施策の概要

1. 職場実習、訓練、インターンシップ等の推進	2
2. 新規雇用及び雇用継続に対する賃金助成、奨励金等	5
3. 職場定着・職場適応支援	6
4. 新たな障害者雇用事業の立ち上げ支援	7
5. 相談支援体制の整備	
(1) 障害者就業・生活支援センター的な機能を有するもの	8
(2) 相談員等の配置により、職業相談、職場開拓等の強化を図るもの	10
(3) 無料職業紹介事業	12
(4) 地域の関係機関のネットワーク化を図るもの	13
6. 就職面接会の開催	14
7. 障害者雇用に関する普及・啓発	15
8. ITを活用した在宅就業の推進	17
9. 授産施設、作業所等に対する受注拡大、技術的支援	18
10. その他	19
11. 官公需における優遇制度	20

本資料に掲載されている支援施策については、平成17年5月から6月にかけて職業安定局障害者雇用対策課において実施した、各都道府県労働局に対する障害者雇用対策業務の推進に係るヒアリング等を通じて把握したものに基きまとめたものである。

平成17年7月11日

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課

1. 職場実習、訓練、インターンシップ等の推進

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
青森県	知的障害者庁内短期研修事業	県庁内の障害者雇用に関連した課における知的障害者の短期研修を実施。 半年ずつ計6名、1日6時間×週4日、事務補助作業		2,220千円
岩手県	障害者職場実習等補助(チャレンジド就業支援事業)	障害者就業支援センター等(障害者就業支援センター及び県内2箇所の障害者就業・生活支援センター)において、障害者の職場実習の実施に当たって受入先事業所に謝金を支給する場合、及び職場実習の通勤補助や職場定着支援、協力事業所の開拓等を行う就業支援サポーターの派遣を行う場合に要する経費について補助する。 【実施主体:社会福祉法人】	平成14年度	8,700千円
岩手県	障害者の職業能力開発(チャレンジド就業支援事業)	身体障害者委託訓練(OA職種対応訓練科、10人、3カ月)及び知的障害者委託訓練(総合実務科、5人、1年)を実施する。	平成14年度	30,245千円
秋田県	職場適応訓練受講補助金	職場適応訓練を受講し、扶養家族を有する障害者に対し、補助金を支給。 支給額:13,000円/月	昭和49年度	11,275千円 *1
秋田県	職業準備支援事業等受講報奨金	職業準備支援事業等の受講者を対象に、自宅等から秋田障害者職業センター及び協力事業所までの交通費を支給。	平成8年度	11,275千円 *1
福島県	知的障がい者ホームヘルパー養成支援事業	知的障がい者を対象に、3級ホームヘルパーの資格取得の支援と、就業支援を行う。	平成14年度	909千円
福島県	精神障がい者ピアヘルパー養成支援事業	精神障がい者を対象に、3級ホームヘルパー及び精神障がい者ホームヘルパーの資格取得の支援と、就労の場の提供等を行う。	平成17年度	1,088千円
埼玉県	障害者雇用啓発トライアル事業	事業主団体と連携し、会員企業への普及啓発と障害者のインターンシップ(短期間の職場実習)を実施する。 インターンシップ期間:2週間 【実施主体:事業主団体に委託】	平成15年度	795千円
神奈川県	就労準備事業	地域作業所等で就労に向けた一定の準備訓練を経過した精神障害者に対し、地域の通所機関等が支援しながら一般の事業所で実習する機会を提供し、職業生活に必要な基本的な能力の向上を図る。 実習奨励金:1,000円/日、実習協力奨励金:1,000円/日、訪問奨励金(対通所機関):2,500円/回 実習期間:3カ月以内(実習時間3~5/日、実習日数:週3~5日) 【実施主体:神奈川県精神保健福祉センター】	平成17年度	
富山県	県政バス教室	障害者を対象として、障害者雇用に積極的に取り組んでいる事業所、福祉施設、養護学校のバス見学会を実施。		
石川県	石川県障害者職場実習	事業主が障害者の職場適応や、その身体能力等について不安を抱きがちであることから、就職に必要な職務について短期間の職場実習を行い、職業能力等について事業主の理解を深めることにより、障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者)の就職促進を図る。 実習期間:1カ月以内、事業所への委託料:18,000円/月、実習手当:4,430円/日、通所手当:実費(500円以内/日)	昭和53年10月	<126月人分>
山梨県	山梨県障害者職業能力開発校入校奨励金	障害者職業能力開発校(県内なし)に入校する県内障害者に一時金を支給。 支給額:40,000円(3名分)	昭和50年度	120千円
静岡県	養護学校等卒業予定者に対する就労支援	養護学校等に在学する生徒等に職業の実態を認識させ、就職時の職場適応性を助長することを目的として、短期の職場実習を実施する。 実習期間:5日~2週間、事業所謝金:15,000円/人	昭和60年度	12,000千円 <800人分>
静岡県	障害者就労支援事業	職業生活の自立を果すために継続的な支援が必要な障害のある人に対して、就職前の訓練から職場定着に至るまでの指導・相談・援助を一貫して行う支援を行う支援体制を整備する。(ワークセンター事業) 訓練期間:6月 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成11年度	29,520千円 <20人分>
愛知県	知的障害者職場実習等開拓事業	県内の事業所に対して、知的障害者の職場見学・職場実習受入れの意向調査の実施し、把握した受入企業に関する情報を安定所に提供する。 【実施主体:県の障害者雇用促進協会】		

愛知県	知的障害者のインターンシップの実施	知的障害者のインターンシップを実施する。 実習期間:10日間		390千円 <5人分>
三重県	障害生徒職域開発促進事業	障害児学級、養護学校などの新規学卒予定者の就職促進のため、事業所での職場実習(1週間以上)の受け入れを奨励する。 奨励金:15,000円(一人1回当たり)	平成5年度	1,525千円
三重県	短期職場実践訓練	従業員を募集している事業所において、実際の仕事を短期訓練として実施する。	平成13年度	19,890千円
滋賀県	障害者インターンシップ事業	障害者雇用支援センター及び障害者就業・生活支援センターが訓練生・支援対象障害者の就業体験を実施する場合、受入事業所に支払う謝金に対して助成する。	平成16年度	1,286千円
滋賀県	障害者職場実習推進事業	知的障害者の就労支援及び障害者理解の促進を図るため、県の職場を活用した職場実習を行う。	平成13年度	4,441千円
京都府	就労訓練支援事業	障害者の職業能力を開発し、福祉就労から一般就労への移行を促すため、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に、就労訓練及び企業実習を実施する。(府内3ブロック、就労訓練2月+企業実習) 補助率:府10/10(訓練は定額) 【実施主体:社会福祉法人】	平成17年度	4,000千円
大阪府	重度障害者職域・訓練科目開発研究事業	重度視覚障害者の職域開発研究を実施する。 【実施主体:社会福祉法人に委託】	平成13年度	1,287千円
大阪府	障害者就職ガイダンスの開催	障害者の就職活動を支援するため、面接の受け方の講座や模擬面接などのガイダンス事業を実施する。	平成14年度	842千円
大阪府	障害者雇用対策短期訓練	障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した短期間の訓練を社会福祉法人等に委託して機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。 【実施主体:社会福祉法人に委託】		
大阪府	知的障害者ホームヘルパー養成委託事業	知的障害者にとって有望な職域である介護補助業務を担える人材を養成するため、知的障害者を対象としたホームヘルパー(3級)養成講座を実施し、就労機会の創出を図る。		
兵庫県	兵庫県障害者インターンシップ事業	授産施設や小規模作業所等で福祉的就労に従事している障害者のうち、一般就労を希望する者等について、企業等でのインターンシップをマッチングし、一般就労に従事できるよう訓練を行う。 1期3月以内、年4期実施。 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成17年度	
兵庫県	知的障害者職場研修事業	知的障害者を対象に県の職場において研修を実施することにより、就労能力の向上を図る。 年間6名(前期・後期各3名)、週24時間、各期75日間、事務補助 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成16年度	
和歌山県	障害者就労インターンシップ事業	授産施設を利用する障害者で就労能力が高く一般就労を希望する者を対象に、県の職場や民間企業でインターンシップを行う。 実施期間:1週間~2カ月(月16日以内) 障害者に対する訓練費:500円/日(3時間未満)~1,000円/日、通勤費500円/日まで 企業等に対する奨励金:500円/日(3時間未満)~1,000円/日 授産施設等に対する指導員派遣費用:7,000円/日	平成17年度	2,940千円
鳥取県	知的障害者3級ホームヘルパー養成研修事業	知的障害者を対象に、訪問介護等に関する技能習得のための研修(基礎訓練、2カ月)を行い、3級ヘルパーの資格取得を支援する。また、基礎訓練修了者を対象に、高齢者施設等における介護業務の現場訓練(48日程度)を行う。	平成15年度	2,721千円
高知県	高知県しごと体験雇用支援事業	若年者(21歳まで)、中高年齢者、障害者等の就職促進支援。障害者については、国のジョブコーチ支援事業対象者(雇用前支援)への職場体験実習手当を支給。		(障害者分) 480千円
福岡県	障害者就職準備セミナーの開催	求職障害者に対して、就労への心構えや不安感の払拭を図ることにより、就労を促進する。県内4ブロックにおいて、身体・知的それぞれ1回ずつ開催。		
大分県	職場実習・研修事業	知的障害者、発達障害者を対象に、実際の職場での訓練を行い、基本的な就労能力の向上を図り一般就労への移行を促進する。 実習研修期間:概ね3カ月、委託料:4,800円/時 【実施主体:社会福祉法人等に委託】	平成17年度	700千円 *2
仙台市	知的障害者就労体験実習の実施	知的障害者を対象にした就労体験実習の場を市役所、公営企業、外郭団体に設け、実習機会の拡大を図る。	平成15年度	—

仙台市	知的障害者販売業務等訓練事業	知的障害者の社会体験の機会を拡大するとともに、授産施設等製品のPR、販路拡大、市民の理解啓発を図るため、一般店舗の一角を借りて授産施設等製品の販売店舗を設け、知的障害者が販売・接客訓練をする事業を補助する。 (2店舗) 【実施主体:障害者団体】	平成11年度	4,906千円
静岡市	中部地域障害者就業支援事業	職業準備訓練や就職から家庭に至るまでの相談、援助事業を実施する。(静岡県と中部地域4市5町による運営。ワークセンター事業) 訓練定員:10名、年間2期で計20名、訓練期間:6月 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成12年度	<市負担分> 3,449千円
浜松市	障害者就労支援事業	障害者(手帳所持者)に対し、職業リハビリテーション(パソコン情報処理、喫茶・軽食・調理、小売・販売、農業・園芸の4コース)を実施する。	平成15年8月	627千円
浜松市	高校生の就業体験推進事業	高校生(盲、ろう、養護学校高等部含む)の就業体験の受入事業所に対して事業実施に伴う人件費の負担を軽減するため、奨励金を交付する。 支給額:受入日数2日で10,600円、3日で15,900円	平成15年5月	4,894千円
大阪市	知的障害者の情報処理訓練	知的障害者に対し情報処理技術の訓練を実施し、事務系分野への職域拡大及び社会参加の促進を図る。 訓練機関:6カ月	平成10年度	6,113千円
神戸市	障害者トライアル実習	施設利用者に対して企業への短期間のトライアル実習機会を提供する。	平成17年度	
広島市	知的障害者職業自立訓練事業	直ちに雇用されることが困難な知的障害者を対象に、清掃作業を中心とした作業訓練、生活訓練、社会適応訓練などを行い、就労に必要な基本的能力を身に付けさせる。	昭和63年度	7,709千円
広島市	喫茶「いくせい」の運営	作業所等通所者に対して、就労前の実地研修として、喫茶業務(上安バスターミナル喫茶「いくせい」)を行わせる。	平成14年度	
福岡市	障害者のインターンシップ事業	障害者就労支援センターに登録し、就職を目指している障害者について、福岡市庁舎や区役所内において職場実習の場を提供する。 1人当たり1月程度、年15人実施 【実施主体:社会福祉事業団へ委託】	平成17年度	462千円

2. 新規雇用及び雇用継続に対する賃金助成、奨励金等

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
秋田県	障害者雇用報奨金	職場適応訓練終了後、3カ月以上雇用している事業主に対し、報奨金を支給。 支給額:30,000円/人	昭和49年度	11,275千円 *1
秋田県	障害者雇用開発報奨金	特定求職者雇用開発助成金の助成期間終了後、引き続き9カ月以上雇用した事業主に対し、報奨金を支給。 支給額:助成期間終了日の翌日から6カ月間に支払った賃金の1/4の額	昭和61年度	11,275千円 *1
神奈川県	コミュニティビジネス障害者活動促進事業	新規に障害者を雇用するコミュニティビジネスの事業主に、当該障害者の賃金の一部を補助。 補助額:賃金1/3(限度額28千円/月)、補助期間:最長6カ月	平成17年度	3,360千円
富山県	富山県障害者継続雇用奨励金	職場適応訓練(短期訓練を除く)終了後に当該障害者を雇用する事業主に対して奨励金を支給。 支給額:重度障害者 12,000円/月、その他障害者 8,000円/月、支給期間:6カ月以内	昭和58年度	336千円
富山県	富山県知的障害者雇用奨励金	一定数(常用労働者の3%相当数又は1月当たり2人のいずれか大きい数)を超えて知的障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給。 支給額:一人につき10,000円/月(限度額:年48万円)	平成5年度	16,658千円
福井県	障害者定着雇用奨励金	職場適応訓練終了後直ちに常用雇用する事業主に対し助成する。 支給額:20,000円/月、支給期間:6カ月(重度は1年)	昭和54年度	4,440千円
山梨県	重度障害者等雇用促進助成金	公共職業安定所の紹介により常用労働者として重度障害者等(身体、知的(45歳以上を含む))を雇い入れた県内事業主に一時金を支給。(短時間労働者、職場適応訓練についても支給可) 支給額:20万円(75名分)	平成6年度	15,000千円
愛知県	障害者定着雇用奨励金	特定求職者雇用開発助成金の支給終了後に障害者定着雇用奨励金を支給。 支給額:重度障害者1人当たり7,500円/月、その他1人当たり5,000円/月、支給期間:重度1年6月、その他2年	昭和57年度	34,510千円
兵庫県	事業所ユニバーサル貸付制度	障害者の新規雇入れ又は継続雇用を行い、障害者が作業を容易にするために配慮された施設、設備の改善等を行うことについて支援。 融資限度:2億円、融資利率:年1.1%、融資期間:10年以内	平成17年度	—
岡山県	障害者職場定着奨励金	職場適応訓練終了後に引き続き常用労働者として雇用している事業主であって、雇入れから6カ月間継続して雇用(各月11日以上)の就業が条件)した場合に、奨励金を支給。 支給額:20万円	平成4年度	1,000千円
徳島県	重度心身障害者雇用奨励金交付事業	重度心身障害者を、特定求職者雇用開発助成金及び職場適応訓練終了後、引き続き1年以上常用雇用することを条件とし、雇用した事業主に雇用奨励金を交付。 支給額:20,000円/月、支給期間:1年	昭和48年度	4,080千円
佐賀県	障害者雇用促進奨励金	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金終了後、引き続き障害者を雇用する事業主に対し奨励金を支給。 支給額:一般7,000円/月、重度10,000円/月、支給期間:6月	昭和63年度	2,892千円
長崎県	精神障害者雇用促進事業	精神障害者の雇用拡大を図るため、新たに精神障害者を3カ月以上雇用する事業主に対し、雇用奨励金を交付。 交付額:当初12カ月は32,000円/月、続く12カ月は16,000円/月	平成17年度	11,520千円
静岡市	高齢者、障害者等雇用奨励金制度	中小企業の事業主が国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間終了後も引き続き雇用している場合、奨励金を支給。	平成6年11月	40,000千円
宮崎市	障害者雇用促進支援事業	国のトライアル雇用事業の枠から漏れた障害者や同制度を利用したものの雇用に至らなかった障害者を対象に、国と同等の制度を設けるとともに、常用雇用移行を支援する雇用支援助成事業を実施。 トライアル雇用事業:5万円/月、雇用支援助成事業:3万円/月	平成16年度	4,080千円
鹿児島県	重度障害者雇用促進奨励金の支給	就職が特に困難な重度障害者を雇用した県内事業主(300人以下)に対して、重度障害者雇用促進奨励金を支給。 支給額:6,000円/月、支給期間:6月(81人分)	昭和54年度	2,916千円
鹿児島市	雇用奨励金	就職が特に困難な者(障害者、高齢者、母子家庭の母等)を雇用した市内中小企業事業主に奨励金を支給。 支給額:重度障害者及び精神障害者 6,000円/月、その他 3,000円/月 支給期間:重度障害者及び精神障害者 12月、その他 6月	昭和63年度	3,024千円

3. 職場定着・職場適応支援（ジョブコーチ、ジョブサポーター等）（支援者の養成、検討も含む）

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
青森県	ジョブサポーター育成事業	企業、障害者双方からのニーズに対応し、障害者が働く職場に向いて専門的な人的支援を行う「ジョブサポーター」を育成するため、検討委員会を設置し、ニーズ調査、育成カリキュラムの作成及び教材の開発等を行う。	平成17年度	5,339千円
岩手県	障害者職場実習等補助(チャレンジド就業支援事業) 〔再掲〕	障害者就業支援センター等(障害者就業支援センター及び県内2箇所の障害者就業・生活支援センター)において、障害者の職場実習の実施に当たって受入先事業所に謝金を支給する場合、及び職場実習の通勤補助や職場定着支援、協力事業所の開拓等を行う就業支援サポーターの派遣を行う場合に要する経費について補助する。 【実施主体:社会福祉法人】	平成14年度	8,700千円
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業	県内の10カ所にある障害者就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,400千円
千葉県	障害者就業支援キャリアセンター事業	障害者の就業支援(実習・訓練・紹介・ジョブコーチ支援)を行う。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成14年度	39,375千円
静岡県	ジョブコーチ派遣事業	障害者の働く職場にジョブコーチを派遣し、障害者及び事業主などに対して、作業工程の工夫など就労、通勤の支援を実施する。 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成15年度	14,646千円
大阪府	ジョブライフサポーター登録派遣事業	応援・要請があった授産施設等に入通所する障害者に対して支援計画を策定し、登録されたジョブライフサポーターを派遣して、職場開拓から職場定着に至る一連の就労面及び生活面の支援を実施する。		
兵庫県	ジョブコーチのネットワーク化	平成14年度から県において養成してきたジョブコーチを登録し、障害者や事業主のニーズに応じて派遣する体制を整え、地域における障害者就業支援者としてのネットワーク化、支援活動の活発化を図るため、県ジョブコーチネットワーク事務局を設置する。	平成17年度	17,487千円 *3
和歌山県	障害者就業支援事業	知的障害者、精神障害者等の職場にジョブサポーターを派遣し、職場の習慣や人間関係、作業内容に適応して働けるように支援する。養成研修の実施、派遣及び民間事業所の掘り起こしを行う。 ジョブサポーターの派遣期間:1カ月又は15回以内 【実施主体:NPO法人へ委託】	平成16年度	(3,670千円)
札幌市	知的障がい者就労相談主任手当支給事業	知的障がい者を雇用し、(社)札幌市知的障害者職親会の就職予後指導事業の実施対象となっている企業に対し、知的障がい者の安定的就労を図るため、その雇用する職員に対して指導的立場にある職員の業務を助成する趣旨で手当支給事業を補助。 【実施主体:障害者団体】	平成8年度	14,448千円
仙台市	障害者就労支援センター事業	労働、保健福祉、教育等の関係機関をつなぎ、就労と生活のための支援を総合的にコーディネートするための総合相談窓口を開設し、職場定着、就労継続のための人的援助者(ジョブコーチ、ヒューマンアシスタント)の派遣、職場開拓、市民啓発等を実施する。 【実施主体:社会福祉法人】	平成12年度	57,328千円
大阪市	障害者就労援助者派遣事業	福祉作業センターに在籍している知的障害者や在宅生活を送っている知的障害者を対象に就労援助者を派遣し、ハローワーク等の求人情報を活用した職場開拓、職場実習への付き添い、職場定着までの支援、企業及び障害者・家族からの各種相談への対応することにより、企業等への就職を促進する。		8,790千円
福岡市	障害者就労支援センター運営事業	障害者の就労に関する総合窓口として、障害者やその家族、企業、関係機関からの相談に応じるとともに、ジョブコーチ(職場定着支援者)の派遣による障害特性に応じたきめ細かい就労支援を行う。また、民間企業等に対し、就労、実習の場の確保について働きかけるとともに、多様な職場、職域を開拓する。 【実施主体:社会福祉事業団へ委託】	平成15年度	108,147千円
宮崎市	障害者ワークサポーター派遣事業	障害者が就労している職場に、仕事を指導したり、本人や事業所が抱える悩みや問題を解決したりするワークサポーターを派遣し、継続的かつ安定的な就労を支援する。 【実施主体:社会福祉協議会へ委託】	平成17年度	9,880千円

4. 新たな障害者雇用事業の立ち上げ支援

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
宮城県	障害者雇用促進モデル事業	障害者を多数雇用しながら事業を展開する事業者を支援する。企業、経済団体、NPO法人及び障害者団体等から企画提案書を広く募集し、選定委員会による審査で事業を選定(選定基準:従業員50%以上の障害者雇用、採算性・事業の発展性等) 補助金:事業初期投資の1/2(2千万円を限度)	平成16年度	40,100千円
神奈川県	障害者雇用特例子会社設立助成金	県内に新たに特例子会社を設立した場合に、その親会社の従業員規模に応じて助成。 助成額:従業員500人未満規模 1,000千円、500人以上1,000人未満規模 700千円、1,000人以上規模 500万円	平成17年度	5,600千円
滋賀県	「社会的事業所」の創設(障害者雇用創出事業)	障害者と雇用契約を締結するなど労働者性を確保する(労働法規を適用)とともに、障害者が働くための継続的な支援を行う機能を有するなど、健常者と障害者がともに働く福祉と労働の連携による新たな雇用の場の確保を図る。	平成17年度	21,079千円
京都府	ゆめこうば支援事業	ジョブパートナーを配置した就労意欲のある障害者5名程度のグループ(ゆめこうば)を単位とし、新たに仕事を開拓して新たな事業体を設立する。 補助率:府1/2、市町村1/2 【実施主体:新たな事業体】	平成17年度	12,500千円
広島県	障害者多数雇用事業所立地促進助成	県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。 助成金限度額:5,000万円、融資の限度額:1億円	昭和57年度	4,700千円
福岡県	障害者雇用開発事業	特例子会社の設立を検討する事業所に、無料で専門のアドバイザーを派遣する等の事業を実施。		

5. 相談支援体制の整備

(1) 障害者就業・生活支援センター的な機能を有するもの

(関係機関と連携し、就職に向けた準備から職場定着に至るまでの就業面及び生活面における一体的な支援を行うもの)

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
北海道	障害者就労支援拠点整備事業	障害者就業・生活支援センターの円滑な指定に向け、指定予定箇所について既存の知的障害者地域援助センター等で就労支援拠点整備事業を実施し、一般雇用に向けた支援機能の強化を図る。(2箇所) 【実施主体:知的障害者地域援助センター等を実施している社会福祉施設】	平成17年度	
青森県	チャレンジド雇用・就業支援事業	関係機関が幅広く連携する体制を整備する(あおりチャレンジド雇用・就業支援ネットワーク協議会)とともに、就労希望障害者の情報を収集し求人事業所に提供(チャレンジド人材バンク活用事業)したり、障害者就業・生活支援センターの指定に向けた社会福祉法人等の取組みを支援(チャレンジド就業サポートセンター事業)する。 【実施主体:社会福祉法人等】	平成16年度	17,240千円
岩手県	障害者就業支援センター運営費補助(チャレンジド就業支援事業)	障害者の就労にかかる相談支援の拠点を整備するため、障害者就業支援センターの運営費補助を行う。(1箇所) 【実施主体:社会福祉法人】	平成14年度	5,000千円
宮城県	障害者就業・生活サポート事業	継続的な支援を必要とする障害者のための職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行う障害者就業・生活サポートセンターの設置を支援。(2カ所)(障害者就業・生活支援センターへの移行を目指す) 【実施主体:社会福祉法人2法人】	平成13年度	13,600千円
福島県	障がい者地域就業ステップアップ事業(障がい者地域就業サポートセンター)	特別職業相談員による就職相談、職業能力の向上及び職場実習受け入れ先の開拓等を行い、一般就業に結びつける。 (平成15年度～2法人、平成17年度～3法人)	平成15年度	1,976千円
茨城県	いばらき就職支援センター設置事業	いばらき就職支援センターにおいて、若年者、障害者、中高年齢者等の職業相談やキャリアカウンセリングを実施。 支援センター1カ所、地区センター4カ所	平成16年度	
埼玉県	障害者就労支援センター等設置促進事業	職業相談、就職準備支援、職場実習支援、職場定着支援、離職後の支援、職業生活の支援を行う市町村障害者就労支援センターを設置運営する市町村を支援するほか、公共職業安定所との共催による障害者就職面接会の開催、障害者就労支援センター等職員の研修を行う。 障害者就労支援センター運営費補助:市町村に対する補助率1/2(限度額2,000千円)、6市、補助期間は3年 【実施主体:市又は社会福祉法人等に委託】	平成13年度	12,343千円
千葉県	障害者就業支援キャリアセンター事業 〔再掲〕	障害者の就業支援(実習・訓練・紹介・ジョブコーチ支援)を行う。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成14年度	39,375千円
東京都	区市町村障害者就労支援事業	就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターを配置し、職業相談、職業準備支援、職場開拓、職場定着支援とともに、日常生活及び社会生活上の生活支援を行う。(26箇所) 補助率:都1/2、区市町村1/2 【実施主体:区市町村、委託も可】	平成15年度 (平成12年度～モデル事業)	(208,812千円)
神奈川県	障害者しごとサポート事業	県央地域県政総合センター及び西湘地域県政総合センターに障害者しごとサポーターを2名ずつ配置し、雇用サイドと福祉サイドのサポーターが協力して、県障害者就労相談センター、ハローワーク、市町村及び民間機関と連携協力して、福祉的就労から一般就労への促進、企業での職場定着などの雇用支援活動を行う。	平成17年度	11,472千円
神奈川県	地域就労援助センター事業	一般就労が困難な知的障害者等の職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図るため地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対する補助を行う。(5カ所) 補助率:1/2(指定都市への補助はなし)	平成3年度	(62,500千円)
静岡県	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業	障害者生活支援センターに就業支援スタッフを配置(1名)し、地域における障害のある人の相談、助言等の支援を行う。(2カ所) 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成17年度	8,694千円

静岡県	障害者就労支援事業 〔再掲〕	職業生活の自立を果たすために継続的な支援が必要な障害のある人に対して、就職前の訓練から職場定着に至るまでの指導・相談・援助を一貫して行う支援を行う支援体制を整備する。(ワークセンター事業) 訓練定員:10人、年間2期で計20名、訓練期間:6月 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成11年度	29,520千円
滋賀県	働き・暮らし応援センター事業	各福祉圏域ごとに障害者の就労ニーズと企業の雇用ニーズをマッチングさせるとともに、障害者の就労に関する多様なサービスを1カ所で提供する働き・暮らし応援センターを整備する。生活支援ワーカー、就業支援ワーカーに加え、職場開拓員、就労サポーターを配置。(障害者就業・生活支援センターの機能をより強化。) 県内4カ所	平成17年度	6,470千円
大阪府	障害者就業・生活支援センターステップアップ事業	身近な地域における就業支援の核となる「障害者就業・生活支援センター」の設置を促進するため、準備を進める「準備センター」を各地域で運営する実施法人に対し、市町とともに支援する。 【実施主体:社会福祉法人等に委託】	平成12年度	32,500千円
佐賀県	働くチャレンジサポート事業	関係機関と連携しながら、障害者の就業に関する相談・情報提供、職場実習のあっせん、事業主への助言等を行うことにより、職業能力の向上を図り、地域における障害者の就業を支援する。 【実施主体:社会福祉法人等に委託】	平成16年度	(4,020千円)
沖縄県	障害者就業・生活支援センター基盤強化事業	県知事の指定を受けた障害者就業・生活支援センターを運営する社会福祉法人に対して、直接障害者雇用につながる機械器具等にかかる購入額を補助する。 補助金額:250万円、補助期間:3年	平成14年度	5,000千円
仙台市	障害者就労支援センター事業 〔再掲〕	労働、保健福祉、教育等の関係機関をつなぎ、就労と生活のための支援を総合的にコーディネートするための総合相談窓口を開設し、職場定着、就労継続のための人的援助者(ジョブコーチ、ヒューマンアシスタント)の派遣、職場開拓、市民啓発等を実施する。 【実施主体:社会福祉法人】	平成12年度	57,328千円
市川市	市川市障害者就労支援センター「アクセス」運営事業	就労意欲のある障害者に対して、相談から職場開拓、アフターケアに至るまでの一貫した就労支援を図る。 【実施主体:地域作業所連絡会に委託】	平成12年6月	
流山市	流山市障害者就労支援センター	障害者の就労の場の確保と就労している障害者への就労定着支援を行うため、仕事に必要な基本的能力の習得、実践的な企業実習、職場や家庭とのパイプ役、助成金制度や支援策等の情報提供を実施する。		
横浜市	障害者地域就労援助センター事業	障害者の就労定着支援を行う地域就労援助センターの運営費を補助する。(4カ所)	平成3年度	(101,100千円)
横浜市	就労支援センター	就労を希望する精神障害者に対し、総合的に相談できる窓口を設置(横浜市総合保健医療センター内)し、就労相談、支援計画策定、職場開拓、職場体験実習、定着支援を行う。	平成17年10月	
川崎市	地域就労援助センター事業運営費補助	障害者の就労定着支援を行う地域就労援助センターの運営費を補助する。(2カ所)	平成3年度	(52,810千円)
静岡市	中部地域障害者就業支援事業 〔再掲〕	職業準備訓練や就職から家庭に至るまでの相談、援助事業を実施する。(静岡県と中部地域4市5町による運営。ワークセンター事業) 訓練定員:10名、年間2期で計20名、訓練期間:6月 【実施主体:社会福祉法人へ委託】	平成12年度	3,449千円 (市負担分)
神戸市	神戸市障害者就労推進センター	障害者就業・生活支援センターへ移行し、全市的な就労拠点として、就業・生活両面から総合的な就労支援を強化する。	平成8年度	(22,889千円)
福岡市	障害者就労支援センター運営事業 〔再掲〕	障害者の就労に関する総合窓口として、障害者やその家族、企業、関係機関からの相談に応じるとともに、ジョブコーチ(職場定着支援者)の派遣による障害特性に応じたきめ細かい就労支援を行う。また、民間企業等に対し、就労、実習の場の確保について働きかけるとともに、多様な職場、職域を開拓する。 【実施主体:社会福祉事業団へ委託】	平成15年度	108,147千円
宮崎市	障害者就労・生活総合支援事業	宮崎市障害者総合サポートセンターにおいて、障害者ワークサポーター派遣事業、心身障害児(者)療育等支援事業、身体障害者生活支援事業、障害者余暇支援事業を一体的に行う。	平成17年度	

(2) 相談員等の配置により、職業相談、職場開拓等の強化を図るもの

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
栃木県	特別相談員、手話協力員の配置	障害者、高齢者を対象とした特別相談員を全安定所(12所)に配置。大田原所には手話協力員を配置。	平成12年度	(396千円)
埼玉県	障害者等雇用サポート事業	就職相談員を各産業労働センターに配置(6人)し、障害者・中高年齢者等に対する職業相談、情報提供及び求人開拓などを実施するほか、障害者雇用優良事業所等の知事表彰、障害者雇用促進普及啓発リーフレットの作成及び事業主向けセミナーの開催、障害者雇用情報の収集及び職員研修を行う。	平成12年度	18,389千円
富山県	障害者雇用推進員の配置	(社)富山県障害者雇用促進協会に障害者雇用推進員を配置し、事業所訪問による各種障害者雇用施策の周知、安定所への求人情報の提供等を行う。		2,221千円
福井県	障害者雇用相談員配置事業	障害者の雇用促進と就職後の定着指導を図るため、県下6安定所に障害者雇用相談員を配置。	昭和52年度	15,032千円
静岡県	障害者就業支援事業・求人開拓員設置事業	公共職業安定所等の関係機関と連携の上、障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を行う。(求人開拓員2名) 【実施主体:事業主団体へ委託】	平成16年度	8,492千円
愛知県	企業に対する障害者雇用の啓発と相談対応	障害者雇用促進セミナーの開催(労働局、県障害者雇用促進協会との共催)、障害者雇用企業の表彰・企業への雇用要請文の発出、雇用啓発資料の作成、相談体制の整備(地域雇用促進員の配置(県内18安定所に各1名配置)、雇用コンサルタントの配置(県障害者雇用促進協会に1名配置)) 【実施主体:愛知県、一部労働局等と共催】		55,408千円
三重県	障害者雇用拡大促進事業	県内7カ所のハローワーク管内の民間企業で、法定雇用率に満たない企業を対象に、ハード面(環境整備)を含む障害者の受け入れに関する助言を行うとともに、受け入れ可能な求人票を作成し、ハローワークに提出する。また、障害者雇用及び公正採用選考に関するパンフレットを作成し、相談、助言、情報提供を行う。 実績に応じ経費を支給(単価契約)。 【実施主体:公益法人へ委託】	平成17年度	3,000千円
滋賀県	障害者職業自立サポート事業	障害者就業・生活支援センターにおいて、就職及び職場適応に課題を有する障害者の相談窓口として自ら障害を持つ相談員(ピアカウンセラー)を設置する場合に助成する。	平成15年度	988千円
京都府	障害者雇用開拓アドバイザー事業	京都府障害者雇用開拓アドバイザーを配置し、障害者の求人開拓を中心とした、きめ細かな啓発・相談・関連制度の周知を行う。 【実施主体:府の障害者雇用促進協会へ委託】	平成12年度	12,348千円
大阪府	重度聴覚障害者等ワークライフ支援事業	手話通訳が必要な障害者のための相談員(2名)を配置し、就職や働き続ける上での相談やトラブル解決への支援を行う。 【実施主体:障害者団体へ委託】	平成14年度	8,825千円
岡山県	手話相談員の配置	県内5箇所(5箇所)の公共職業安定所に手話相談員を配置する。	昭和49年度	(996千円)
徳島県	障害者雇用促進指導員の配置	事業主に対する啓発及び援助等を行うため障害者雇用促進相談員を配置する。	昭和51年度	2,070千円
香川県	香川県障害者雇用促進支援事業	障害者に対する職業相談員をハローワークへ配置する。(2名分)	昭和61年度	4,688千円
福岡県	高齢者・障害者等にフレンドリーな職場開拓事業	福岡県中小企業団体中央会の組織力を活用した高齢者派遣職場及び知的障害者実習職場の開拓、子育て応援宣言のPRの総合的・効果的な実施を図る。		
佐賀県	障害者雇用コンサルタントの設置	障害者雇用コンサルタントを配置(1名)し、法定雇用率を達成していない企業等を訪問し、求人開拓、障害者の雇用に関する事業主への助言・情報提供等を行う。	昭和56年度	(2,402千円)
長崎県	障害者雇用支援事業	雇用アドバイザー(3名)を配置し、障害者の職業相談を行う。		8,954千円

熊本県	障害者雇用コーディネート事業	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 また、労働局、県の障害者雇用促進協会等と連携し、学卒障害者雇用面接会及び障害者優良事業所等の知事表彰を行う。	平成4年度	9,157千円
宮崎県	障害者雇用コーディネーター事業	障害者雇用コーディネーターを県内8カ所に配置し、①福祉施設等の訪問による進路相談、②支援計画を作成し、関係機関と連絡調整の上適切な職業リハビリテーション施設をあっせん、③関係機関と連携し、実習先や職場を開拓、④就職後の職業生活上の助言・指導を継続的に実施し、職場定着を図る。 【実施主体：県の障害者雇用促進協会】	平成9年度	12,652千円
宮崎県	障害児就職指導支援相談員設置事業	県内の3地区に1名ずつ障害児就職指導支援相談員を配置し、盲・ろう・養護学校後頭部の生徒や保護者の就職選択に関する相談、生徒への適切な就職指導、教師へのアドバイスや情報の提供を行うとともに、求人開拓を実施する。	平成15年度	7,994千円
宮崎県	高齢者等雇用推進員設置事業	55歳以上の高齢者及び心身障害者で就職又は転職を希望している者の職業生活の安定等を図るため、高齢者等雇用推進員を公共職業安定所に配置。(9名)	昭和57年度	15,280千円
鹿児島県	雇用機会創出対策(障害者雇用対策推進員の配置等)	鹿児島公共職業安定所に障害者専門の雇用対策推進員(1名)を配置し、事業所に対して障害者雇用率達成指導や求人開拓を実施するほか、障害者雇用促進運動の一環として、障害者就職面接会を援助することにより、障害者の雇	昭和51年度	2,384千円
沖縄県	雇用推進員による障害者就業支援及び職場実習・求人開拓	雇用推進員を配置し、職場適応訓練事業に関する事務、障害者就業支援ネットワーク会議の開催を行うほか、障害者雇用未達成企業を中心に企業訪問し、インターンシップの受入、障害者雇用にかかわる助成金の周知を行う。		1,736千円

(3) 無料職業紹介事業

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
千葉県	障害者就業支援キャリアセンター事業 〔再掲〕	障害者の就業支援(実習・訓練・無料職業紹介・ジョブコーチ支援)を行う。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成14年度	39,375千円
長野県	無料職業紹介事業	就職困難者(障害者、母子家庭の母等、中国引揚者)に対し、生活自律支援と職業紹介をワンストップで提供するため、現在配置されている生活面での相談員に加え、新たに地方事務所に求人開拓員を配置し、職業相談、求人開拓、職業紹介を行う。	平成16年5月	32,611千円
兵庫県	障害者専門無料職業紹介	障害者雇用・就業支援ネットワークの構成機関との連携を図りつつ、県養成ジョブコーチによる障害者雇用に係る職場環境・雇用管理等整備の助言、就職後の定着支援などの援助とセットになった障害者専門の職業紹介を実施する。 【実施主体:社会福祉法人、協力:県の経営者協会】	平成16年度	17,487千円 *3

(4) 地域の関係機関のネットワーク化を図るもの

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業 〔再掲〕	県内の10カ所にある障害就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,400千円
兵庫県	ジョブコーチのネットワーク化 〔再掲〕	平成14年度から県において養成してきたジョブコーチを登録し、障害者や事業主のニーズに応じて派遣する体制を整え、地域における障害者就業支援者としてのネットワーク化、支援活動の活発化を図るため、県ジョブコーチネットワーク事務局を設置する。	平成17年度	17,487千円 *3
大阪府	おおさか障害者の雇用を支える 企業ネット事業	企業が障害者を採用したり、雇用を継続したりすることを容易にするため、互いに情報提供やコンサルティングを行うことのできる企業相互間ネットワーク体制の構築を行う。 【実施主体:NPO法人】	平成15年度	3,480千円
兵庫県	障害者雇用・就業支援ネットワー ク事業	全県レベルの兵庫県障害者雇用・就業支援ネットワークにより、関係機関が情報の交換・共有化を図るとともに、地域障害者雇用・就業支援ネットワークと県民局単位で設置し、関係機関の情報の交換・共有化を図る。 ・事業主団体による連携支援体制の整備(障害者の職場実習・就業先事業所の開拓と障害者の雇用促進・職場定着に係る普及啓発を行う) ・ボランティアやNPO団体等による連携支援体制の整備(生活支援をはじめ、公的機関では十分な対応ができない支援を行うボランティアを育成し、その活動やNPO等支援団体の情報を相互に提供する場を作る) 【実施主体:県立総合リハビリテーションセンター、県経営者協会、NPO等へ委託】	平成14年度	17,487千円 *3
愛媛県	発達障害児(者)地域生活支援事 業	障害児(者)地域生活支援ネットワーク会議の開催し、県内の発達障害児(者)に関する状況の把握、県内の支援体制の検討、関係機関の資質向上のための研修等を実施する。	平成17年度	879千円
熊本県	障害者雇用・就業支援ネットワー ク事業	障害者雇用に係わる福祉、労働、教育、経済の各団体で構成する雇用・就業支援ネットワーク会議により、事業連携、情報共有・発信、地域における支援ネットワーク作り等に取り組む。	平成16年度	(662千円)
沖縄県	障害者就業支援ネットワーク会議	各障害者就業・生活支援センター及び行政機関、教育機関等が連携して、県下の就労支援を円滑かつより効果的に実施するため、障害者雇用促進にかかる情報交換会議等(インターンシップ受入企業、障害者雇用の求人等につながる情報交換等)を実施する。	平成17年度	200千円

6. 就職面接会の開催

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
宮城県	障害者雇用促進事業	関係機関と連携し、「障害者雇用促進のつどい」開催、障害者就職面接会、障害者求職情報誌作成、雇用要請文・援助制度パンフレット作成等の後方・啓発活動を実施する。	昭和36年度	1,657千円
茨城県	障害者就職面接会の実施	障害者就職面接会を実施する。(各ブロックごとに年2回) 【労働局、ハローワークと共催】	昭和57年度	1,192千円
岐阜県	障害者就職面接会	労働局、ハローワーク、関係団体と連携し、障害者就職面接会を実施する。 【実施主体:労働局等との共催】		770千円
愛知県	面接会の開催	一般障害者就職面接会の開催(年4回)、学卒障害者就職面接会の開催(年1回) 【実施主体:愛知県、労働局、県障害者雇用促進協会(共催)】		608千円
京都府	障害者就職面接会開催事業	障害者就職面接会を共催する。 【実施主体:労働局、府障害者雇用促進協会、京都障害者職業センター等との共催】		2,000千円
岡山県	知的障害者の就職促進事業	岡山労働局と連携し、職場見学や職業講話を実施するほか、就職面接会を共同開催する。 【実施主体:労働局との共催】	昭和55年度	(566千円)
徳島県	障害者雇用促進啓発事業	障害者雇用支援大会を障害者雇用促進協会と、障害者就職面接会を労働局と共催する。 【実施主体:共催】		(7,665千円)
熊本県	障害者雇用コーディネート事業 〔再掲〕	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 また、労働局、県の障害者雇用促進協会等と連携し、学卒障害者雇用面接会及び障害者優良事業所等の知事表彰を行う。	平成4年度	9,157千円
福岡県	障害者雇用促進面談会の開催	障害者の雇用機会の拡大を図るための面談会を開催。 【労働局等との共催】		
広島市	障害者合同面接会の開催	障害者合同面接会を共催。 【実施主体:広島県、ハローワークと共催】	昭和54年度	(394千円) *4

7. 障害者雇用に関する普及・啓発（表彰制度、事業主向けセミナーの開催等）

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
北海道	知事表彰の授与	障害者の雇用促進に向けた道民理解の形成を図るため、障害者雇用関係功労者及び優良勤労障害者に対し、知事表彰を授与する。		
青森県	障害者雇用対策事業(優良事業所表彰等)	障害者雇用促進月間において、障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者に対し県知事表彰を行う。		
青森県	広げるふれあう障害者雇用推進事業	障害者雇用に対する事業主の意識向上に向けたフォーラムを開催するとともに、障害者雇用優良事業所等見学会を実施する。	平成15年度	1,871千円
宮城県	障害者雇用促進事業 〔再掲〕	関係機関と連携し、「障害者雇用促進のつどい」開催、障害者就職面接会、障害者求職情報誌作成、雇用要請文・援助制度パンフレット作成等の後方・啓発活動を実施する。	昭和36年度	1,657千円
福島県	障がい者雇用の周知啓発等	法定雇用率や各種支援制度等の周知啓発を図る。(障がい者雇用優良企業の表彰、50人以上規模の企業に対する雇用奨励状の送付等)	昭和50年度	1,993千円
埼玉県	障害者等雇用サポート事業 〔再掲〕	就職相談員を各産業労働センターに配置(6人)し、障害者・中高年齢者等に対する職業相談、情報提供及び求人開拓などを実施するほか、障害者雇用優良事業所等の知事表彰、障害者雇用促進普及啓発リーフレットの作成及び事業主向けセミナーの開催、障害者雇用情報の収集及び職員研修を行う。	平成12年度	18,389千円
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業 〔再掲〕	県内の10カ所にある障害者就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,400千円
新潟県	高齢・障害者雇用支援のつどい 開催	障害者を積極的に多数採用した事業所、障害者の雇用促進に著しく貢献した団体又は個人について、知事表彰等を行う。	昭和38年度	144千円
富山県	障害者雇用促進啓発事業	障害者雇用促進街頭キャンペーン、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者の知事表彰、障害者雇用推進会議の開催を行う。	昭和42年度	1,660千円
福井県	障害者雇用促進普及啓発事業	事業主をはじめ県民一般にひろく障害者雇用への理解と普及啓発を図る。(雇用促進のつどい、雇用促進展の開催)	昭和57年度	653千円
岐阜県	優秀勤労障害者知事表彰	障害者の雇用の認識を高めることを目的に、優秀勤労障害者及び優良事業所の知事表彰を実施する。		
岐阜県	障害者雇用促進セミナー	企業を対象に、障害者の受入態勢整備等に関する雇用管理セミナーをハローワークと連携して実施する。		380千円
愛知県	企業に対する障害者雇用の啓発 と相談対応 〔再掲〕	障害者雇用促進セミナーの開催(労働局、県障害者雇用促進協会との共催)、障害者雇用企業の表彰・企業への雇用要請文の発出、雇用啓発資料の作成、相談体制の整備(地域雇用促進員の配置(県内18安定所に各1名配置)、雇用コンサルタントの配置(県障害者雇用促進協会に1名配置)) 【実施主体:愛知県、一部労働局等と共催】		55,408千円
京都府	障害者雇用促進セミナー開催事業	取組みが遅れている業種や雇用の見込める事業所等を対象としたセミナーを開催し、集中的な啓発を図る。 【実施主体:労働局、ハローワーク等との共催】	平成10年度	652千円
大阪府	大阪府ハートフル企業顕彰制度	障害者を雇用するだけでなく、職場実習の受入れや障害者が働く企業への仕事の発注など、障害者が働くことを積極的に支える企業をNPOが評価し、それを受けて、表彰を行うとともに府民に広く紹介する。	平成14年度	500千円
大阪府	企業研修会の開催	企業の人事労務担当者が障害者雇用を自ら考える機会を提供するために、シンポジウムを開催する。	平成13年度	415千円
大阪府	障害者雇用企業体験事業	障害者雇用の経験のない事業主が、障害者を雇用している企業において、障害者とともに実作業を体験したり、雇用に関する質疑応答・懇談の時間もある「体験セミナー」を開催する。 【実施主体:事業主団体へ委託】	平成14年度	1,349千円

大阪府	障害者雇用企業啓発冊子作成事業	障害者雇用未経験企業に対する障害者雇用の手引きとなるガイドブックを作成する。	平成17年度	2,537千円
大阪府	おおさか障害者の雇用を支える企業ネット事業 〔再掲〕	企業が障害者を採用したり、雇用を継続したりすることを容易にするため、互いに情報提供やコンサルティングを行うのできる企業相互ネットワーク体制の構築を行う。 【実施主体:NPO法人】	平成15年度	3,480千円
和歌山県	障害者雇用対策事業	障害者雇用支援月間における街頭キャンペーン、障害者雇用促進大会開催、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者表彰等の障害者雇用促進運動を実施する。		
鳥取県	鳥取県障害者ワークフェアの開催	障害者雇用支援月間において、大会の開催、優良事業所・優秀勤労障害者の表彰等を行う。		20千円
岡山県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所及び勤労障害者の表彰を行う。	昭和41年度	192千円
広島県	障害者雇用優良事業所表彰	障害者を積極的に多数雇用している事業所に対し、知事表彰を行う。	昭和36年度	
広島県	県内企業への障害者雇用の要請	県内企業を訪問し、啓発リーフレットや障害者雇用優良事例集を活用して、障害者雇用の要請する。		
広島県	啓発リーフレットの作成	障害者の雇用状況、援助機関や助成制度の案内等を内容とした啓発リーフレット「障害者が共に働く職場へ」を作成する。		336千円
山口県	障害者雇用のための普及啓発活動	障害者を積極的に雇用している事業所及び就業中の優秀障害者に対し、知事表彰を行う。また、障害者雇用のための普及啓発活動を行う。 【実施主体:県、雇用開発協会、労働局の共催】	平成13年度	694千円
福岡県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所等の知事表彰を実施。		
福岡県	障害者雇用促進セミナーの開催	民間企業における障害者雇用の促進と理解を深めるためのセミナーを開催する。 【労働局等との共催】	昭和50年度	(3,882千円)
福岡県	大企業等事業主懇談会の開催	県内の大企業等の事業主に対して、障害者雇用の理解と協力及び雇用の促進を図るための懇談会を開催。(法定雇用率未達成の大企業に対する集団指導) 【労働局等との共催】		
熊本県	障害者雇用コーディネート事業 〔再掲〕	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 また、労働局、県の障害者雇用促進協会等と連携し、学卒障害者雇用面接会及び障害者優良事業所等の知事表彰を行う。	平成4年度	9,157千円
宮崎県	障害者優良事業所の表彰等	障害者雇用優良企業等の知事表彰を行うとともに、県民や事業所に障害者雇用についての理解と協力を求めるため、キャラバン隊による街頭キャンペーンを行う。	昭和50年度	74千円
広島市	民間企業への障害者雇用促進依頼	障害者週間に合わせ、従業員56人以上の市内業者に対し、障害者の雇用促進依頼文を送付する。	昭和54年度	(394千円) *4
鹿児島市	障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員表彰制度	功績が特に顕著で他の模範となる事業所(3カ所)及び勤務成績が優秀で一定期間以上同一事業所に勤務する障害者優良従業員(11人)を表彰する。	昭和59年度	477千円

8. ITを活用した在宅就業の推進

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
青森県	チャレンジドSOHO推進事業	ITを活用した障害者の在宅就業を推進するため、検討委員会を設置し、ニーズ調査、在宅ワーカー育成カリキュラムの作成及び教材の開発等を行い、障害者の在宅就業の仕組みを構築する。	平成17年度	3,207千円
岐阜県	福祉メディアステーション運営費補助金	障害者等がマルチメディアを活用し、自立、社会参加、就労等の「自己表現」を図る「福祉メディアステーション」の運営費を助成する。	平成8年度	9,987千円
愛知県	障害者テレワーク活動支援事業	テレワークによる障害者雇用等を考えている企業と障害者のマッチングの機会を創出するため、支援団体への補助やテレワークアドバイザーの派遣を行う。	平成15年度	146千円
京都府	在宅障害者等就業支援モデル事業	障害者のIT技能の向上を図り、重度障害者等の就労環境の整備を図るため、パソコンを活用した在宅就労を希望する重度障害者等を対象としたホームページ作成研修事業を行う。 【実施主体:NPO法人等に委託】	平成17年度	2,000千円
大阪府	障害者テレワーク推進事業	障害者のテレワーク就労を推進するため、就労支援コーディネーターによる仕事の確保を図りながら、大阪府ITステーション及び在宅における実地のテレワーク訓練等を実施。	平成16年度	(22,365千円)
宮崎県	重度身体障害者在宅ワーク支援事業	身体に重度の障害を持つ通勤困難な障害者を対象に、ホームページ作成等に必要な知識・技能習得のための在宅研修を実施する(言語知識、情報のユニバーサルデザインへの対応、セキュリティ対策、在宅ワーカーとして必要な法律知識等)。(定員20名、4カ月間)	平成16年度	4,864千円
札幌市	ITを活用した障がい者在宅就労支援事業	障がいのある人のITを活用した在宅就労を促進するため、関係者による検討会議の設置し、効果的な支援の仕組みを検討するとともに、就労希望者のスキルアップのための研修補助を実施する。	平成17年度	1,270千円
大阪市	パソコン通信による情報処理訓練	日々通所が困難な重度の身体障害者に対してインターネットを活用して在宅での情報処理技術の訓練や必要に応じてスクリーニングを行い、就労機会の拡大及び社会参加の促進を図る。	平成6年度	(7,082千円)

9. 授産施設、作業所等に対する受注拡大、技術的支援

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
群馬県	障害者自立プロジェクト	県の公共事業において、障害者にアウトソーシングできる仕事を発掘し、授産施設・作業所や在宅障害者等の仕事を増やすシステムを検討し、県の諸施策の立案に反映させることを目的に障害者自立プロジェクト(検討会議)を設置。	平成16年度	
滋賀県	社会就労事業振興センター運営費補助金	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。	平成10年度	10,166千円
滋賀県	ワークアドバイザー設置事業費補助金	障害者の福祉的就労の充実と雇用の促進を図るため、県社会就労事業振興センターに就労支援や指導の専門職員であるワークアドバイザーを設置する経費に対し補助する。	平成13年度	1,351千円
兵庫県	障害者しごと支援事業	しごと開拓推進員やインターネット通信販売員の設置による受注先・販路開拓支援を行うとともに、指導員研修会の実施や作業技術アドバイザーの派遣による作業技術支援を行い、障害者の就労の場の確保を図る。		
鳥取県	小規模作業所等人材育成・資質・経営技術向上等事業	小規模作業所や授産施設へ、各作業分野に応じた技術支援指導者及び経営指導者等(技術支援パートナー)を派遣することにより、小規模作業所等の人材育成、資質向上及び職場・職域開拓を図る。 【実施主体:障害者就労事業振興センター】	平成17年度	8,989千円
鳥取県	障害者就労事業振興センター設置運営支援事業	障害者の仕事や職域の拡大に関する情報収集・作業所等への情報提供、受注拡大・販路拡大に関する営業活動及び企業と作業所等の調整、仕事場(一般就労、施設外授産等)の開拓、共同受注や共同事業(バザール等)を行う障害者就労事業振興センターの設置運営を行う。	平成16年度	8,552千円
熊本県	授産施設就業促進モデル事業	施設補助:就労移行支援事業型への移行を想定し、民間企業への就職支援についてモデル的な取り組みを行う授産施設に対する補助等を行う。 【実施主体:授産施設等】 施設支援:個別支援計画の作成、関係機関との連携支援、支援状況検討会の開催等により、上記施設への専門的助言を行う。	平成17年度	3,756千円
大分県	授産施設等へのアドバイザー派遣事業	授産施設、福祉工場等を対象に、豊富な知識・経験等を有するアドバイザーが製造技術、製品開発及び販路開拓等の助言・指導を行うことにより、施設の活性化を支援する。 アドバイザー派遣日数:5日以内、謝金:30,000円/日(うち1/3は施設負担) 【実施主体:県の授産施設協議会へ委託】	平成17年度	700千円 *2
仙台市	授産施設等自主製品カタログの作成	授産施設、小規模作業所等が製作する自主製品を集めたカタログを作成する団体に補助するとともに、市のホームページに掲載するなどして製品のPR、販売促進を図る。 【実施主体:障害者団体】	平成14年度	2,012千円
仙台市	授産施設等製品の販売機会の拡大	市庁舎内の物販スペースに授産施設等の出店コーナーを確保し販路拡大を図るほか、商品展示ショーケースを設置するなどして、市民への周知に努める。市関連の催事等に授産施設等製品販売コーナーを確保することで、製品販売の機会を増やし、販売促進につなげる。		
仙台市	知的障害者販売業務等訓練事業〔再掲〕	知的障害者の社会体験の機会を拡大するとともに、授産施設等製品のPR、販路拡大、市民の理解啓発を図るため、一般店舗の一角を借りて授産施設等製品の販売店舗を設け、知的障害者が販売・接客訓練をする事業を補助する。(2店舗)	平成11年度	4,906千円
広島市	広島市就労支援センター運営事業	市内の小規模作業所や授産施設の授産製品の開発、販路拡大、軽作業の受注等を行う。	昭和63年度	14,418千円
広島市	作業所見本市の開催	就労支援(授産)製品の販路拡大のため、就労支援製品の展示会を開催する。	平成14年度	

10. その他

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
石川県	石川県心身障害者就業資金貸与	心身障害者の就業を促進し、生活の安定を図るため、常用労働者として就職し、又は自ら事業を始めた心身障害者に対し就業資金を貸与。 就業支度資金:50,000円以内、自営資金:80,000円以内	昭和49年3月	550千円
大阪府	障害者雇用情報誌発行事業	障害者が就職するため、あるいは職業生活を充実するために必要な情報を提供する情報誌を年4回発行する。(ワークブイおおさかの発行)	平成14年度	1,664千円
大阪府	大阪ITステーション障害者雇用支援事業	大阪府ITステーション1階の「企業相談・雇用情報提供コーナー」において、雇用支援コーディネーターを中心に、企業に対し、啓発・相談・情報提供を行うとともに、ITスキルを身に付けた職業訓練修了生の就職促進を図るなど、総合的な障害者雇用支援事業を展開する。 【実施主体:民間企業、社会福祉法人等へ委託】	平成16年度	49,409千円
広島県	ハートフル農園支援事業	障害者が農業法人等に就農する場合に必要な栽培施設、農地のバリアフリー化等の生産環境整備に対し助成。	平成17年度	30,000千円
福岡県	NPOとの協働による障害者就業支援事業	地域で障害者の就労支援を行っているNPOに、障害者就業支援事業を委託。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成13年度	
秋田市	リサイクルプラザ事業	(財)秋田市環境保全公社が実施するリサイクル事業に知的障害者を雇用することとしており、その指導員として2人を配置する。	平成11年度	4,755千円
大阪市	精神障害者ジョブシェアリングモデル事業	精神障害者の協力を得て、いくつかのパターンのグループ就労を試みる。 【実施主体:こころの健康センター】		4,975千円
大阪市	知的障害者長期受入プロジェクトの実施	知的障害者を1年間の非常勤嘱託職員として採用(8人)し、職場での知的障害者に対する認識を深めるとともに、本格的な職員採用に向けた環境整備を行う。	平成14年度	17,899千円

1.1. 官公需における優遇制度

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
北海道	障害者雇用促進企業の登録制度	障害者の雇用を積極的に推進している道内の企業(雇用率3.6%以上)等を登録し、道出納局が発注する物品の購入契約等における業者選定の際、登録企業に対する指名の配慮を行う。	平成17年度	—
福島県	障がい者雇用推進企業からの物品調達優遇制度	障がい者の雇用を積極的に推進している県内の中小企業等(知的・身体・精神障がい者を3.6%以上雇用している中小企業、授産施設・小規模作業所等)から積極的に物品等を調達することにより、事業主に対し障がい者雇用するインセンティブを高める。	平成17年度	(16年度契約額) 115,638千円
新潟県	物品購入等における障害者多数雇用事業者への発注配慮	障害者多数雇用事業者(中小企業で、雇用する障害者が2人以上かつ3.6%以上)の登録制度を設け、県が物品発注を行う場合等に受注機会の確保に配慮する。登録事業者の情報は、県のHPで公開する。	平成16年度	—
富山県	障害者多数雇用事業所等に対する物品発注等の優遇制度	障害者を多数雇用する事業所等に対して、物品の調達、役務の調達及び建設工事の入札等について優遇制度を講じる。	平成17年度	—
岐阜県	障害者雇用努力企業からの物品調達制度運営費	障害者を積極的に雇用している県内の中小企業から、県が優先的に物品及び役務の調達を行う。	平成14年度	300千円
静岡県	障害者雇用企業に対する入札制度等における優遇	県が行う競争入札又は随意契約に参加しようとする企業のうち、障害のある人を多数雇用する企業を優遇する(指名競争入札における追加指名、追加点数の付与等)。	平成16年度	—
愛知県	障害者多数雇用企業等からの物品等及び役務の優先発注制度	雇用率が3.6%以上の県内に本店を有する中小企業者等を対象に、随意契約による優先的取扱と指名競争入札による優先的取扱を実施。(平成15年度～物品等の発注対象、平成16年度～発注対象を役務についても拡大)	平成15年度	—
三重県	障害者多数雇用企業等からの物品等調達優遇制度	障害者多数雇用企業等(雇用率3.6%以上の中小企業、授産施設等)から、物品、役務などについて優先的に調達する制度を実施。	平成16年度	—
兵庫県	優先発注制度の実施	障害者の雇用・就業に積極的に努めている企業や授産施設、小規模作業所等に対し、県の物品調達等の優先発注を行う。(障害者雇用促進企業の指名追加、授産施設等との少額随意契約、多数障害者雇用企業及び授産施設等との特例随意契約)		—
和歌山県	物品等の調達における障害者雇用促進企業等に対する優遇措置	物品の調達において、指名競争入札及び随意契約を行う場合に、通常の指名業者等に追加して、障害者の雇用に積極的に取り組む企業(障害者雇用促進企業:県内に本社又は支店、営業所を有し、障害者雇用率が3.6%以上である企業)を指名・選定する。また、物品の調達において授産施設等が供給できる物品は授産施設等から随意契約により調達する等の優遇措置を講じる。	平成17年度	—
仙台市	障害者多数雇用企業への優先発注	障害者を多数雇用している市内の中小企業者、授産施設、小規模作業所等を対象として、市の物品及び役務の調達に当たって優遇制度を実施。	平成14年度	—
仙台市	入札参加資格者の格付け評価の反映	入札参加者の指名等の際に用いる格付評点に、積極的に障害者雇用を努めている事業者を評価し、市独自の評点の割合を高め、格付けに反映させることで、受注機会の拡大を図る。		—
静岡市	官公需における優遇制度	建設工事契約に係る優遇(加点制)を行う。	平成17年度	—
浜松市	官公需における配慮・優遇制度	市広報誌の点字版の印刷について、障害者授産所、社会福祉法人等の指名競争入札を実施。また、授産施設製品カタログの作成を社会福祉法人に委託(平成16年～)。	平成15年度	—
名古屋市	名古屋市障害者雇用促進企業等認定制度	雇用率が3.6%以上である名古屋市内に事務所等のある企業等を「障害者雇用促進企業」として認定し、ホームページ等で広く周知。また、少額の随意契約における優遇制度、指名競争入札における優先措置を講じる。	平成16年度	—
広島市	民間企業への障害者雇用促進依頼	業者登録の時期に合わせ、契約部と共同で障害者の雇用促進依頼文を送付する。		(394千円) *4

注1) 国の制度に基づく事業については、掲載していない。

(例:職場適応訓練、障害者就業・生活支援センター事業、障害者雇用支援センター、第3セクター方式による重度障害者雇用企業、障害者の態様に応じた多様な委託訓練、障害者技能五輪大会)

注2) 各都道府県の障害者雇用促進協会等に対する補助等は掲載していない。

注3) 「平成17年度予算額」欄における*印は他の事業と合わせた予算額、()内の数字は平成16年度予算額。